

## ASBJ/FASF レポート (第293回)

# 経団連・税効果アンケート結果に 関する参考人質疑ほか

平成26年8月8日に開催された第293回企業会計基準委員会では、(1)税効果会計専門委員会における検討状況(参考人招致)、(2)FASB公開草案「財務報告のための概念フレームワーク第8章：財務諸表注記」へのコメント対応、(3)新規テーマについて審議が行われた。

(1)については、①日本経済団体連合会が連結財務諸表にIFRSまたは米国基準を適用している企業等を対象として6月中旬から7月中旬にかけて実施した税効果会計(繰延税金資産の回収可能性)に関するアンケート結果に関する参考人質疑と、②第7回税効果会計専門委員会における審議(設例に基づき検討が行われた第6回専門委員会で聞かれた繰延税金資産の回収可能性に関する意見の整理)を踏まえた検討が行われた。①の参考人質疑では、税効果会計専門委員会の専門委員である、三井物産(株)経理部会計基準室室長補佐の新川晋也氏より「税効果会計(繰延税金資産の回収可能性)に関するアンケートの概要」に沿ってアンケート結果の内容が説明された後、質疑応答が行われた。今回のアンケート調査は、IFRS適用企業(予定企業を含む)と米国基準適用企業の合計57社に対してアンケートを送付し、38社(IFRS適用企業21社、米国基準適用企業17社)からの回答(回答率66.7%)を得て取りまとめられたものであり、単体(日本基準)から連結(IFRS/米国基準)を作成するにあたり、繰延税金資産の回収可能性の判断の再評価・連結調整を行っているのかという点について、a.繰延税金資産の回収可能性の判断(日

本公認会計士協会監査委員会報告第66号の会社分類から変更しているか)、b.課税所得の見積年数、c.繰延税金資産の回収可能性の閾値、d.その他に分けて整理されている。そして、aについては、連結での調整項目として、スケジューリング不能な将来減算一時差異と税務上の繰越欠損金の取扱いに関してもアンケート結果が示された。②は、例示区分4号に関する論点と将来の合理的な見積可能期間に関する論点について、専門委員からこれまでに聞かれた意見が集約され、同一の方向性にある点と、必ずしも一致が見られていない点が事務局より示され、検討が行われた。

(2)については、FASBに対するASBJのコメントレター案が事務局より示され、検討が行われた。具体的には、総論として、本公開草案は財務諸表注記に関する概念フレームワークがどのようなものであるかについて検討するためのよい出発点となつたうえで、①開示要求を設定する際の考え方、②概念フレームワークの他の章との関係、③開示に関する基準設定の手引きに該当する部分の分離、④意思決定プロセスの明確化などを盛り込むことが示され、個々の質問項目に対するコメント内容とともに、検討が行われた。

(3)については、平成24年1月31日付で、厚生労働省通知「厚生年金基金の財政運営について等の一部改正及び特例的取扱いについて」が発出されたことを受け、「退職給付会計における複数事業主制度の注記の取扱い」を新規テーマとして取り上げることが事務局より提案され、了承された。